

財 政 の あ ら ま し

平成27年度下半期財政運営の状況
平成27年度公営企業会計決算の状況
平成28年度予算の概況

平成28年6月



東京都

平成 28 年 6 月 30 日

東京都公報別冊

はじめに

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、平成27年度下半期（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）の財政運営の状況、平成27年度公営企業会計の決算の状況及び平成28年度予算の概況についてお知らせします。

目 次

第1	平成27年度下半期財政運営の状況	1									
あ	ら	ま	し	1							
1	一	般	会	計	3						
	(1)	歳	入	4							
	(2)	歳	出	6							
2	特	別	会	計	7						
3	公	有	財	産	8						
4	都		債	9							
第2	平成27年度公営企業会計決算の状況	12									
あ	ら	ま	し	12							
1	病	院	会	計 (病院経営本部所管)	14						
2	中	央	卸	売	市	場	会	計 (中央卸売市場所管)	17		
3	都	市	再	開	発	事	業	会	計 (都市整備局所管)	19	
4	臨	海	地	域	開	発	事	業	会	計 (港湾局所管)	21
5	港	湾	事	業	会	計 (港湾局所管)	23				
6	交	通	事	業	会	計 (交通局所管)	25				
7	高	速	電	車	事	業	会	計 (交通局所管)	28		
8	電	気	事	業	会	計 (交通局所管)	31				
9	水	道	事	業	会	計 (水道局所管)	33				
10	工	業	用	水	道	事	業	会	計 (水道局所管)	36	
11	下	水	道	事	業	会	計 (下水道局所管)	38			
第3	平成28年度予算の概況	42									
1	予	算	編	成	の	考	え	方	42		
2	予	算	の	規	模	43					

付 表

平成27年度各会計歳出予算の補正状況及び予算現額	46
--------------------------------	----

凡 例

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 2 増減率、構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
- 3 公営企業会計の決算額は、「第2 平成27年度公営企業会計決算の状況」の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の表を除き、原則として消費税及び地方消費税を除いて計上しています。
- 4 議決予算額は、当初予算額及び補正予算額の合計であり、予算現額は、議決予算額に前年度予算の繰越額を加えたものです。

この「財政のあらまし」についての御質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第1 平成27年度下半期財政運営の状況

この章では、平成27年度下半期（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

あ ら ま し

平成27年度予算は、「東京を『世界一の都市』へと飛躍させる予算」と位置付け、編成しました。当初予算の財政規模は、一般会計6兆9,520億円、特別会計（15会計）4兆7,045億円、公営企業会計（11会計）2兆2,140億円、合計13兆8,706億円であり、前年度と比較して4.0%の増となっています。

平成27年度の財政運営に当たっては、この予算を着実に実行するとともに、予算の執行過程においても施策の効率性や実効性を更に高める努力や工夫を行うなど、将来に向けて施策を支え得る財政基盤の強化に取り組んできました。

平成28年2月には最終補正予算を編成しました（平成28年3月3日議決）。これは、

- ① 都税の増収や、現時点で執行しないことが明らかな不用額の精査などにより生み出された財源を積極的に活用し、将来の財政需要への備えとして、基金への積立を行うこと
- ② 国の補正予算に速やかに対応し、交付金の事業化や基金への積立など、必要な予算措置を行うこと
- ③ この他、都民生活に関わる必要な事項について、所要の経費を計上すること

を基本的な考え方とするもので、一般会計で2,108億円の増額、特別会計で2,001億円の増額、合計で4,110億円の増額となりました。

この結果、平成27年度の議決予算額は、次ページ第1表のように全体で14兆2,816億円となり、前年度と比較すると、6.2%の増加となりました。

なお、会計間の重複を差し引いた議決予算額の差引純計は、11兆3,393億円となります。

第1表 平成27年度下半期における補正状況

区 分	9月末日現在 歳出予算額	最 終 補 正	平成27年度 議決予算額 A	平成26年度 議決予算額 B	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
	億円	億円	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	69,520	2,108	71,628	67,452	4,176	6.2
特 別 会 計	47,045	2,001	49,047	42,934	6,113	14.2
公営企業会計	22,140	—	22,140	24,097	△ 1,957	△ 8.1
合 計	138,706	4,110	142,816	134,483	8,332	6.2
重複控除額	28,681	741	29,422	29,254	168	0.6
差引純計	110,025	3,368	113,393	105,230	8,164	7.8

1 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

平成27年度の一般会計の議決予算額は、7兆1,628億円となっています。また、前年度からの繰越額389億円を加えた予算現額は、7兆2,017億円となっています。

なお、予算で定められた一時借入金の最高額（限度額）は3,500億円でしたが、年度中における一時的な資金不足には内部資金である基金で対応したため、一時借入金は発生しませんでした。

(1) 歳 入

平成27年度一般会計予算現額の歳入款別内訳は、次のとおりです。

第2表 平成27年度一般会計予算現額歳入款別内訳

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	億円	%	億円	%	億円	%
都 税	52,058	72.3	47,218	69.5	4,840	10.3
地 方 譲 与 税	2,767	3.8	3,602	5.3	△ 835	△ 23.2
国 庫 支 出 金	4,054	5.6	4,003	5.9	52	1.3
繰 入 金	1,872	2.6	1,407	2.1	465	33.0
諸 収 入	4,841	6.7	5,618	8.3	△ 778	△ 13.8
都 債	3,497	4.9	3,768	5.5	△ 271	△ 7.2
そ の 他	2,928	4.1	2,278	3.4	650	28.5
合 計	72,017	100.0	67,894	100.0	4,123	6.1

予算現額7兆2,017億円に対する平成28年3月末日現在の収入済額は、6兆6,549億円となっており、この収入率は92.4%です。

都税収入の状況

平成28年3月末日現在における都税の収入済額は5兆1,084億円で、前年同期と比較すると、4,323億円、9.2%の増収となっています。

第3表は、平成28年3月末日現在における都税の調定額及び収入済額を、「法人二税（法人住民税と法人事業税）」と「その他税」とに大別し、上半期（4月～9月）、下半期（10月～3月）別に前年同期と比較したものです。これにより平成27年度税収の推移を見ていきます。

第3表 都税の調定額及び収入済額の比較

（平成28年3月末日現在）

区 分		調 定 額			収 入 済 額		
		法人二税	その他税	計	法人二税	その他税	計
上 （4 月 ～ 9 月 ） 期	平成27年度（百万円）	1,002,171	2,779,168	3,781,339	1,010,676	1,647,249	2,657,925
	平成26年度（百万円）	908,833	2,714,736	3,623,569	909,254	1,450,028	2,359,282
	増 減 率（%）	10.3	2.4	4.4	11.2	13.6	12.7
下 （10 月 ～ 3 月 ） 期	平成27年度（百万円）	671,374	604,587	1,275,961	816,092	1,634,395	2,450,487
	平成26年度（百万円）	664,163	402,826	1,066,990	808,547	1,508,254	2,316,801
	増 減 率（%）	1.1	50.1	19.6	0.9	8.4	5.8
3 月 末 累 計	平成27年度（百万円）	1,673,544	3,383,755	5,057,299	1,826,768	3,281,644	5,108,412
	平成26年度（百万円）	1,572,996	3,117,562	4,690,558	1,717,800	2,958,282	4,676,083
	増 減 率（%）	6.4	8.5	7.8	6.3	10.9	9.2

法人二税の収入済額は、前年度に比べ、上半期は1,014億円、11.2%の増収、下半期は75億円、0.9%の増収、3月末累計では1,090億円、6.3%の増収となっています。

その他税の収入済額は、3月末累計で、前年度に比べ3,234億円、10.9%の増収となっています。内訳については、繰入地方消費税、固定資産税・都市計画税などが増収、都民税利子割などが減収となっています。

なお、地方消費税率引上げに伴う増収については、区市町村への交付金を除いた全額を、社会保障施策に要する経費に充当しています。

都税合計は、前年度に比べ、調定額で上半期4.4%増、下半期19.6%増、3月末累計7.8%増であり、収入済額では上半期12.7%増、下半期5.8%増、3月末累計9.2%増となっています。

なお、都税の負担状況を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第4表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都税の負担状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都民1世帯当たり負担額	749	681	69	10.1
都民1人当たり負担額	373	349	23	6.6

（注）1 両年度とも、3月末日現在の調定額によりました。

2 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値（翌年度4月1日現在）によりました。

（平成28年4月1日現在：6,747,824世帯、13,574,022人）
（平成27年4月1日現在：6,892,433世帯、13,428,618人）

(2) 歳 出

平成27年度一般会計予算現額の歳出款別内訳は、次のとおりです。

第5表 平成27年度一般会計予算現額歳出款別内訳

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	億円	%	億円	%	億円	%
都 市 整 備 費	1,193	1.7	1,284	1.9	△ 90	△ 7.0
福 祉 保 健 費	11,236	15.6	10,007	14.7	1,229	12.3
産 業 労 働 費	4,778	6.6	4,587	6.8	191	4.2
土 木 費	4,763	6.6	4,674	6.9	89	1.9
港 湾 費	896	1.2	931	1.4	△ 36	△ 3.9
教 育 費	7,475	10.4	7,435	11.0	41	0.6
学 務 費	2,014	2.8	2,002	2.9	12	0.6
警 察 費	6,286	8.7	6,146	9.1	140	2.3
消 防 費	2,454	3.4	2,454	3.6	0	0.0
公 債 費	4,734	6.6	5,212	7.7	△ 478	△ 9.2
そ の 他	26,187	36.4	23,161	34.1	3,026	13.1
合 計	72,017	100.0	67,894	100.0	4,123	6.1

予算現額7兆2,017億円に対する平成28年3月末日現在の支出済額は、5兆8,122億円となっており、この支出率は80.7%です。

なお、予算現額を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第6表 都民1世帯当たり及び1人当たり予算現額

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都 民 1 世 帯 当 たり	1,067	985	82	8.3
都 民 1 人 当 たり	531	506	25	4.9

(注) 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値（翌年度4月1日現在）によりました。

（平成28年4月1日現在：6,747,824世帯、13,574,022人）

（平成27年4月1日現在：6,892,433世帯、13,428,618人）

2 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計を設置し、その経理を明確にしています。

平成28年3月末日現在における各特別会計の執行状況は、次のとおりです。

第7表 特別会計歳入歳出予算執行状況

(平成28年3月末日現在)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
特別区財政調整	996,357	996,356	100.0	996,357	996,356	100.0
地方消費税清算	2,211,190	2,122,695	96.0	2,066,990	2,009,191	97.2
小笠原諸島生活再建資金	463	727	157.0	463	—	0.0
母子父子福祉貸付資金	4,732	4,459	94.2	4,732	4,334	91.6
心身障害者扶養年金	5,569	187	3.4	5,569	5,411	97.2
中小企業設備導入等資金	2,729	3,725	136.5	2,729	1,175	43.1
林業・木材産業改善資金助成	52	92	176.9	52	0	0.0
沿岸漁業改善資金助成	48	113	235.4	48	—	0.0
と 場	6,601	3,740	56.7	6,601	5,409	81.9
都営住宅等事業	185,540	114,034	61.5	185,540	121,789	65.6
都営住宅等保証金	11,047	10,895	98.6	4,543	564	12.4
都市開発資金	3,474	2,385	68.7	3,474	0	0.0
用 地	25,367	11,440	45.1	25,367	5,459	21.5
公 債 費	1,598,569	1,271,228	79.5	1,598,569	1,271,269	79.5
臨海都市基盤整備事業	16,407	11,479	70.0	14,379	3,306	23.0
合 計	5,068,145	4,553,555	89.8	4,915,414	4,424,263	90.0

3 公有財産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、病院、中央卸売市場など地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第8表 公有財産

(平成28年3月末日現在)

種類	一般財産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	千㎡ 89,406	千円 5,858,274,767	千㎡ 13,306	千円 1,546,156,234	千㎡ 250,502	千円 962,682,376	千㎡ 353,214	千円 8,367,113,377
建物	千㎡ 27,598	3,510,489,785	千㎡ 1,929	315,174,363	千㎡ 2,981	1,141,286,507	千㎡ 32,507	4,966,950,655
工作物	—	960,210,437	—	476,115,603	—	11,266,858,362	—	12,703,184,402
立木	—	1,006,279	—	1,486	—	1,829,409	—	2,837,174
船舶	隻 28	10,513,828	隻 10	113,057	隻 18	149,815	隻 56	10,776,700
航空機	機 14	6,279,073	—	—	—	—	機 14	6,279,073
浮標・浮桟橋・浮ドック	—	2,162,553	—	—	—	—	—	2,162,553
地上権等	—	7,146,640	—	249,922	—	358,475	—	7,755,037
特許権等	—	8,948,222	—	134,803	—	—	—	9,083,025
株式等	—	251,700,517	—	112,417,238	—	34,644,874	—	398,762,629
出資による権利	—	614,808,990	—	6,000	—	1,078,055	—	615,893,045
不動産の信託の受益権	—	175,262,959	—	50,218,190	—	—	—	225,481,149
有価証券の信託の受益権	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	11,406,804,049	—	2,500,586,895	—	13,408,887,873	—	27,316,278,817

(注) 一般財産の土地及び建物などの価格は、東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）の規定に基づき、毎年改定しており、現価格は平成28年3月31日に改定したものです。

4 都 債

平成28年3月末日現在の都債現在高は9兆522億円で、前年同期（9兆4,059億円）に比べ3,537億円、3.8%減少しています。

また、平均年利率は1.42%で、前年同期（1.54%）に比べ0.12ポイント低くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第9表 都債会計別現在高

(平成28年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比	平均利率	
	千円	%	%	
一 般	普通債	5,607,407,815	61.9	1.30
	転貸債	8,593,690	0.1	0.87
母子父子福祉貸付資金	29,351,419	0.3	無利子	
中小企業設備導入等資金	8,360,507	0.1	0.93	
と 場	2,810,576	0.0	1.34	
都営住宅等事業	522,496,875	5.8	1.08	
用 地	62,510,000	0.7	1.34	
病 院	109,678,444	1.2	1.50	
中央卸売市場	265,558,000	2.9	0.84	
臨海地域開発事業	187,265,000	2.1	0.77	
港 湾 事 業	620,176	0.0	1.94	
交 通 事 業	39,850,000	0.4	1.21	
高 速 電 車 事 業	399,735,117	4.4	1.93	
水 道 事 業	225,282,160	2.5	2.37	
下 水 道 事 業	1,582,650,304	17.5	1.93	
合 計	9,052,170,082	100.0	1.42	

第10表 都債借入先別現在高

(平成28年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比
	千円	%
長 期 債	9,052,170,082	100.0
国 庫	33,120,793	0.4
財 政 融 資 資 金	834,393,559	9.2
簡易生命保険資金	268,487,986	3.0
郵便貯金資金	1,393,225	0.0
地方公共団体金融機構	161,117,412	1.8
中小企業基盤整備機構	8,360,507	0.1
市 場 公 募	6,710,000,000	74.1
市 中 銀 行	394,333,000	4.4
外 貨 債	640,963,600	7.1
短 期 債	—	—
合 計	9,052,170,082	100.0

(注) 臨海都市基盤整備債は、平成27年度をもって償還を終わりました。

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第11表 都民1世帯当たり及び1人当たり都債現在高
(平成28年3月末日現在)

区 分	都民1世帯当たり	都民1人当たり
	千円	千円
全 都 債	1,341	667
うち一般会計債	832	414

(注) 世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値によりました。
(平成28年4月1日現在：6,747,824世帯、13,574,022人)

第2 平成27年度公営企業会計決算の状況

あ ら ま し

東京都では、地方公営企業法が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の6会計で経理する各事業には同法の規定の全部が、また、病院、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の5会計で経理する各事業には、同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

平成27年度決算における損益の状況は、第12表のとおり全11会計のうち、臨海地域開発事業会計及び交通事業会計が純損益で赤字、下水道事業会計など8会計が黒字、工業用水道事業会計が収支均衡となりました。

また、11会計全体の累積利益剰余金は、1,905億円となりました。

今後とも、公営企業は、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進する」という経営の基本原則（地方公営企業法第3条）に立って、引き続き経営改善と都民サービスの維持向上に努めていきます。

第12表 会計別損益の状況

区 分	純利益又は (△)純損失	経常利益又は (△)経常損失	累積利益剰余金 又は(△)欠損金
	百万円	百万円	百万円
病 院	746	312	12,643
中 央 卸 売 市 場	278	690	69,534
都 市 再 開 発 事 業	30	30	14,500
臨 海 地 域 開 発 事 業	△ 7,803	△ 2,854	87,489
港 湾 事 業	875	1,306	13,046
交 通 事 業	△ 1,844	△ 1,866	84,562
高 速 電 車 事 業	25,857	25,857	△ 327,530
電 気 事 業	587	587	3,732
水 道 事 業	34,712	36,620	105,867
工 業 用 水 道 事 業	—	—	—
下 水 道 事 業	34,877	36,480	126,647
合 計	88,315	97,161	190,490

- (注) 1 「純利益又は(△)純損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額の収支差引です。
 2 「経常利益又は(△)経常損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額のうち、特別利益と特別損失を対象外とする収支差引です。
 3 「累積利益剰余金又は(△)欠損金」は、貸借対照表における利益剰余金合計又は欠損金合計の数値であり、経営状況を見る重要な指標です。

1 病院会計（病院経営本部所管）

病院事業は、都民の健康と生命を守り、より良い医療サービスを提供することを目的として、感染症や精神科救急、難病、周産期、がん、エイズ医療などの「行政的医療」を中心とした医療活動を行っています。

平成27年度は、普通病院6か所（3,558床）、小児病院1か所（549床）及び精神科病院1か所（890床）の8病院を運営しました。

患者数は、入院が延べ1,496,941人、外来が延べ1,938,282人であり、前年度に比べ入院が1.9%の減、外来が1.3%の増になりました。

建設改良工事については、墨東病院病棟等改築工事などを行いました。

平成27年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	医 業 収 益	141,779,102	133,616,134	△ 8,162,968
	医 業 外 収 益	24,956,898	23,912,154	△ 1,044,744
	特 別 利 益	704,000	607,216	△ 96,784
	計	167,440,000	158,135,504	△ 9,304,496
支 出	医 業 費 用	163,156,394	154,452,385	8,704,009
	医 業 外 費 用	3,579,606	2,712,699	866,907
	特 別 損 失	—	172,594	△ 172,594
	計	166,736,000	157,337,678	9,398,322
収 支 差 引		704,000	797,826	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	4,160,000	1,764,000	△ 2,396,000
	一般会計出資金	—	5,000,000	5,000,000
	国庫補助金	—	3,780	3,780
	固定資産売却収入	353	339	△ 15
	その他資本収入	—	10,904	10,904
計	4,160,353	6,779,023	2,618,670	
支 出	建 設 改 良 費	10,841,872	8,433,166	2,408,706
	企業債償還金	5,412,920	5,412,920	0
	国庫補助金返還金	208	208	0
計	16,255,000	13,846,294	2,408,706	
収 支 差 引		△ 12,094,647	△ 7,067,271	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	746,379
減 価 償 却 費	13,559,668
固 定 資 産 除 却 損 等	843,612
引当金の増減額（△は減少）	△ 26,235
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 221,260
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 2,651,072
支払利息及び企業債取扱諸費	1,746,344
固定資産売却損益（△は益）	△ 556,563
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,200,654
未払金の増減額（△は減少）	1,119,223
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 46,596
その他流動資産の増減額（△は増加）	1,137
その他流動負債の増減額（△は減少）	41
小 計	13,314,024
利息及び配当金の受取額	566,058
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,746,344
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,133,739

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 7,114,467
有形固定資産の売却による収入	4,659,685
無形固定資産の取得による支出	△ 44,161
国庫補助金の返還による支出	△ 208
そ の 他 資 本 収 入	318
そ の 他 資 本 支 出	△ 8,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,507,352

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企 業 債 に よ る 収 入	1,764,000
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 5,412,920
リース債務の返済による支出	△ 888,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,537,206

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	5,089,181
資 金 期 首 残 高	91,975,166
資 金 期 末 残 高	97,064,347

(4) 貸借対照表

(平成28年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	183,328,395	固 定 負 債	141,853,242
有 形 固 定 資 産	148,634,897	企 業 債	101,767,797
無 形 固 定 資 産	259,558	リ ー ス 債 務	5,330,146
投 資 そ の 他 資 産	34,433,939	引 当 金	34,755,299
流 動 資 産	128,975,591	流 動 負 債	31,170,740
現 金 ・ 預 金	97,064,347	企 業 債	7,910,646
未 収 金	31,140,697	リ ー ス 債 務	1,623,919
貯 蔵 品	769,332	未 払 金	17,456,486
そ の 他 流 動 資 産	1,215	引 当 金	4,179,117
		そ の 他 流 動 負 債	572
		繰 延 収 益	4,275,538
		長 期 前 受 金	4,275,538
		資 本 金	119,258,823
		資 本 金	119,258,823
		剰 余 金	15,745,643
		資 本 剰 余 金	3,102,976
		利 益 剰 余 金	12,642,666
		減 債 積 立 金	11,896,287
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	746,379
合 計	312,303,986	合 計	312,303,986

(注) 平成28年3月末日現在、一時借入金はありません。

【参考】

「損益勘定留保資金」は、地方公営企業において、収益的収支上、費用として経理されるが、実際には現金の支出を必要としない費用であることから資金収支上留保される減価償却費、繰延勘定償却費、固定資産除却費（現金支出を伴う除却費を除く。）などの合計額をいいます。

2 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

市場の平成27年度の取扱実績は、水産物が前年度に比べ3.8%減の460,288トン、青果物が同比2.2%減の2,030,003トン、食肉が同比7.7%減の80,406トン、花きが同比1.2%減の1,633,852千本となり、これらの売上総金額は1,271,721百万円で、同比45,186百万円、3.7%の増となっています。

一方、使用料徴収の対象となる市場施設の面積は、前年度に比べ0.3%増の661,700㎡、容積は同比4.4%減の59,251㎡となっています。

平成27年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	営 業 収 益	16,037,946	15,849,803	△ 188,143
	営 業 外 収 益	5,004,054	3,406,974	△ 1,597,080
	計	21,042,000	19,256,777	△ 1,785,223
支 出	営 業 費 用	21,333,096	17,347,779	3,985,317
	営 業 外 費 用	1,819,904	823,909	995,995
	特 別 損 失	—	411,960	△ 411,960
	予 備 費	1,000	—	1,000
	計	23,154,000	18,583,648	4,570,352
収 支 差 引		△ 2,112,000	673,129	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	企 業 債	196,169,000	98,066,000	△ 98,103,000
	国 庫 補 助 金	(12,536,000) 23,966,179	14,560,390	△ 9,405,789
	そ の 他 資 本 収 入	(1,142,179) 3,793,000	856,068	△ 2,936,932
	計	223,928,179 (13,678,179)	113,482,458	△ 110,445,721
支 出	建 設 改 良 費	247,248,065	104,613,917	142,634,148
	企 業 債 償 還 金	(17,561,666) 14,554,000	14,554,000	0
	投 資	2,734,058	—	2,734,058
	国 庫 補 助 金 返 納 金	9,543	—	9,543
	計	264,545,666 (17,561,666)	119,167,917	145,377,749
収 支 差 引		△ 40,617,487	△ 5,685,460	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成26年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	277,711
減 価 償 却 費 等	5,170,412
引当金の増減額（△は減少）	8,074
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 791,409
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 182,581
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	172,313
未 収 金 の 増 減 額（△は増加）	1,029,386
未 払 金 の 増 減 額（△は減少）	1,537,929
そ の 他 資 産 の 増 減 額（△は増加）	△ 7,067,635
そ の 他 負 債 の 増 減 額（△は減少）	5,195,037
小 計	5,349,237
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	195,300
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△ 172,313
業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	5,372,224

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 71,181,990
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	14,560,390
そ の 他 資 本 収 入	170,373
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 56,451,227

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企 業 債 に よ る 収 入	98,066,000
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 14,554,000
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	83,512,000

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	32,432,997
資 金 期 首 残 高	132,260,670
資 金 期 末 残 高	164,693,666

(4) 貸借対照表

(平成28年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	707,347,610	固 定 負 債	282,564,363
有 形 固 定 資 産	707,027,519	企 業 債	247,058,000
無 形 固 定 資 産	6,793	引 当 金	3,095,047
投 資 そ の 他 資 産	313,298	そ の 他 固 定 負 債	32,411,316
流 動 資 産	191,712,450	流 動 負 債	59,011,684
現 金 ・ 預 金	164,693,666	企 業 債	18,500,000
未 収 金	1,041,624	未 払 金	38,335,333
前 払 費 用	9,031,526	未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	208,358
前 払 金	16,960,125	前 受 金	446,055
貸 倒 引 当 金	△ 14,492	引 当 金	277,819
繰 延 勘 定	16,368	預 り 金	1,244,119
企 業 債 発 行 差 金	16,368	繰 延 収 益	54,278,660
		長 期 前 受 金	54,278,660
		資 本 金	432,717,676
		資 本 金	432,717,676
		剰 余 金	70,504,044
		資 本 剰 余 金	969,566
		利 益 剰 余 金	69,534,479
		建 設 改 良 積 立 金	67,516,930
		貸 付 資 金 積 立 金	3,842,750
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,825,202
合 計	899,076,428	合 計	899,076,428

(注) 平成28年3月末日現在、一時借入金はありません。

3 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、環状第二号線新橋・虎ノ門地区において市街地再開発事業を行うものです。

幹線道路、公園などの公共施設とその周辺の低層密集市街地などを一体的に整備することにより、都市機能の更新を図ります。

平成27年度は主に、環状第二号線新橋・虎ノ門地区で環状第2号線の地上部道路整備工事を行いました。

平成27年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 143,163,307	千円 —	千円 △ 143,163,307
	営 業 外 収 益	13,766	30,348	16,582
	計	143,177,073	30,348	△ 143,146,725
支 出	営 業 費 用	143,175,000	130	143,174,870
	計	143,175,000	130	143,174,870
収 支 差 引		2,073	30,218	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	一 般 会 計 負 担 金	千円 2,195,982	千円 1,646,523	千円 △ 549,459
	雑 収 入	18	146	128
	計	2,196,000	1,646,669	△ 549,331
支 出	都 市 再 開 発 事 業 費	2,866,698	1,488,504	1,378,194
	計	(670,698) 2,866,698 (670,698)	1,488,504	1,378,194
収 支 差 引		△ 670,698	158,165	—

(注) 1 収支不足額は、前年度からの繰越工事資金で補填しました。

2 () は、平成26年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	30,218
受 取 利 息	△ 30,134
未収金の増減額（△は増加）	28,946
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,477,021
小 計	△ 1,447,991
利 息 の 受 取 額	30,134
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,417,857

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
再開発資産の取得による支出	△ 2,705,988
一般会計からの繰入金による収入	1,683,147
そ の 他 資 本 収 入	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,022,695

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	-

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 減 少 額	△ 2,440,553
資 金 期 首 残 高	41,356,305
資 金 期 末 残 高	38,915,752

(4) 貸借対照表

(平成28年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
再 開 発 資 産	141,345,323	固 定 負 債	138,518
未 成 再 開 発 資 産	141,345,323	そ の 他 固 定 負 債	138,518
流 動 資 産	39,216,129	流 動 負 債	142,307,510
現 金 ・ 預 金	38,915,752	未 払 金	804,022
未 収 金	164,577	前 受 金	141,503,488
前 払 金	135,800	資 本 金	22,510,741
		資 本 金	22,510,741
		剰 余 金	15,604,684
		資 本 剰 余 金	1,104,429
		利 益 剰 余 金	14,500,255
		都 市 再 開 発 事 業 積 立 金	8,114,767
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,385,488
合 計	180,561,452	合 計	180,561,452

(注) 平成28年3月末日現在、一時借入金はありません。

4 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

平成27年度は、大井ふ頭その1・その2間水域埋立造成、大井中央陸橋の耐震補強工事などを行いました。

平成27年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	44,622,068	37,852,599	△ 6,769,469
	営 業 外 収 益	4,369,922	5,007,991	638,069
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	48,992,000	42,860,590	△ 6,131,410
支 出	営 業 費 用	44,377,000	43,436,011	940,989
	営 業 外 費 用	4,057,990	2,070,630	1,987,360
	特 別 損 失	10	4,948,547	△ 4,948,537
	計	48,435,000	50,455,188	△ 2,020,188
収 支 差 引		557,000	△ 7,594,598	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	国 庫 補 助 金	81,806	—	△ 81,806
	雑 収 入	1,612,194	1,684,575	72,381
	計	1,694,000	1,684,575	△ 9,425
支 出	埋 立 事 業 費	26,813,360	18,406,897	8,406,463
	計	(4,976,360) 26,813,360 (4,976,360)	18,406,897	8,406,463
収 支 差 引		△ 25,119,360	△ 16,722,322	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成26年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 損 失	△ 7,802,539
臨海副都心用地処分原価等	45,825,338
引当金の増減額（△は減少）	62,652
受 取 利 息	△ 149,442
支払利息及び企業債取扱諸費	1,445,219
未収金の増減額（△は増加）	△ 460,583
未払金の増減額（△は減少）	70,358
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 89
その他固定負債の増減額（△は減少）	379,979
小 計	39,370,893
利 息 の 受 取 額	168,040
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,445,219
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,093,713

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
埋立地の造成等に要する支出	△ 16,618,071
そ の 他 資 本 収 入	1,565,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,052,741

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	—

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	23,040,972
資 金 期 首 残 高	151,413,108
資 金 期 末 残 高	174,454,080

(4) 貸借対照表

(平成28年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	112,457,667	固 定 負 債	190,807,771
有 形 固 定 資 産	258,489	企 業 債	187,265,000
無 形 固 定 資 産	55,392	退 職 給 付 引 当 金	740,625
投資その他の資産	112,143,787	そ の 他 固 定 負 債	2,802,146
埋 立 地 造 成	746,280,967	流 動 負 債	9,827,791
完 成 埋 立 地	486,106,708	未 払 金	6,490,657
未 成 埋 立 地	259,392,758	賞 与 引 当 金	64,243
年賦期限未了埋立地	781,500	そ の 他 流 動 負 債	3,272,892
流 動 資 産	177,764,984	繰 延 収 益	68
現 金 ・ 預 金	174,454,080	長 期 前 受 金	68
未 収 金	1,472,541	資 本 金	694,732,645
貯 蔵 品	1,766	資 本 金	694,732,645
前 払 金	1,834,916	剰 余 金	141,135,342
そ の 他 流 動 資 産	1,680	資 本 剰 余 金	53,646,290
		利 益 剰 余 金	87,489,053
		当年度未処分利益剰余金	87,489,053
合 計	1,036,503,618	合 計	1,036,503,618

(注) 平成28年3月末日現在、一時借入金はありません。

5 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

平成27年度は、野積場をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行いました。

平成27年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	4,239,217	4,194,490	△ 44,727
	営 業 外 収 益	583,773	574,144	△ 9,629
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	4,823,000	4,768,633	△ 54,367
支 出	営 業 費 用	3,364,000	3,180,037	183,963
	営 業 外 費 用	226,990	206,658	20,332
	特 別 損 失	10	431,151	△ 431,141
	計	3,591,000	3,817,847	△ 226,847
収 支 差 引		1,232,000	950,786	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	雑 収 入	73,000	61,607	△ 11,393
	計	73,000	61,607	△ 11,393
支 出	建 設 改 良 費	5,001,169	1,603,589	3,397,580
	企 業 債 費	(265,160) 292,991	292,991	0
	計	5,294,160 (265,160)	1,896,579	3,397,581
収 支 差 引		△ 5,221,160	△ 1,834,972	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成26年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	875,054
減 価 償 却 費 等	1,727,449
引当金の増減額（△は減少）	2,005
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 10,953
受 取 利 息	△ 27,312
支払利息及び企業債取扱諸費	17,395
未収金の増減額（△は増加）	△ 67,051
未払金の増減額（△は減少）	△ 253,135
その他資産の増減額（△は増加）	△ 832
小 計	2,262,621
利 息 の 受 取 額	29,062
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 17,395
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,274,288

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 1,062,295
そ の 他 資 本 収 入	57,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,005,251

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企業債の償還による支出	△ 292,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 292,991

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	976,046
資 金 期 首 残 高	26,089,044
資 金 期 末 残 高	27,065,090

(4) 貸借対照表

(平成28年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	336,166,634	固 定 負 債	579,170
有 形 固 定 資 産	330,526,271	企 業 債	406,458
無 形 固 定 資 産	62,813	退 職 給 付 引 当 金	172,712
投 資 そ の 他 の 資 産	5,577,549	流 動 負 債	1,070,224
流 動 資 産	27,653,694	企 業 債	213,718
現 金 ・ 預 金	27,065,090	未 払 金	838,971
未 収 金	118,904	賞 与 引 当 金	16,693
前 払 金	469,700	そ の 他 流 動 負 債	842
		繰 延 収 益	118,680
		長 期 前 受 金	141,016
		収 益 化 累 計 額	△ 22,336
		資 本 金	340,631,385
		資 本 金	340,631,385
		剰 余 金	21,420,869
		資 本 剰 余 金	8,374,763
		利 益 剰 余 金	13,046,106
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	13,046,106
合 計	363,820,328	合 計	363,820,328

(注) 平成28年3月末日現在、一時借入金はありません。

6 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内のモノレール）の4事業の運営を行っています。

平成27年度は、自動車運送事業において、最新の排出ガス規制に適合した低公害ノンステップバスを100両導入し、既存の車両を更新して環境負荷の低減に努めるとともに、バス停留所の標識柱にLED照明を採用して省エネルギーを図りました。軌道事業においては、バリアフリー化をより充実するとともに、快適性を更に向上させた新造車両6両と大規模改修を行った車両2両を導入し、利便性や快適性の向上を図りました。また、新交通事業においては、新造車両1編成を導入するとともに、平成27年10月にダイヤ改正を実施し、増発による輸送力増強を行いました。

営業成績は、一日平均の乗客数が、自動車運送事業で59万5千人、軌道事業で4万6千人、新交通事業で7万6千人、懸垂電車事業で3千人となりました。また、乗車料収入が、自動車運送事業で34,367百万円、軌道事業で2,058百万円、新交通事業で4,876百万円、懸垂電車事業で117百万円となりました。

平成27年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	49,532,000	47,301,548	△ 2,230,452
	営 業 外 収 益	5,991,000	2,871,853	△ 3,119,147
	特 別 利 益	—	37,609	37,609
	計	55,523,000	50,211,010	△ 5,311,990
支 出	営 業 費 用	49,940,000	47,614,581	2,325,419
	営 業 外 費 用	7,297,000	4,042,707	3,254,293
	特 別 損 失	21,000	16,136	4,864
	計	57,258,000	51,673,423	5,584,577
収 支 差 引		△ 1,735,000	△ 1,462,413	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	5,431,000	5,204,000	△ 227,000
	一般会計出資金	1,014,000	959,000	△ 55,000
	一般会計補助金	16,219	16,794	575
	財 産 収 入	79,868	273,413	193,545
	雑 収 入	30,913	34,814	3,901
	計	6,572,000	6,488,021	△ 83,979
支 出	建 設 改 良 費	11,614,000	8,987,747	2,626,253
	企 業 債 償 還 金	2,820,000	2,820,000	0
	計	14,434,000	11,807,747	2,626,253
収 支 差 引		△ 7,862,000	△ 5,319,726	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 損 失	△ 1,844,411
減 価 償 却 費	5,138,155
固 定 資 産 除 却 損 等	140,192
引当金の増減額（△は減少）	205,402
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 207,639
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 58,876
支払利息及び企業債取扱諸費	610,214
固定資産売却損益（△は益）	△ 21,473
未収金の増減額（△は増加）	828,069
未払金の増減額（△は減少）	647,685
貯蔵品の増減額（△は増加）	4,792
その他流動資産の増減額（△は増加）	255,909
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 120,731
小 計	5,577,288
利息及び配当金の受取額	58,876
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 577,071
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,059,094

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 4,004,609
有形固定資産の売却による収入	249,567
無形固定資産の取得による支出	△ 6,689
有価証券の取得による支出	△ 10,064,600
有価証券の償還による収入	20,183,800
一般会計からの繰入金による収入	16,891
そ の 他 資 本 収 入	38,946
そ の 他 資 本 支 出	△ 52,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,361,037

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企 業 債 に よ る 収 入	5,204,000
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 2,820,000
一般会計からの出資による収入	908,000
割 賦 買 取 に よ る 支 出	△ 3,814,436
リース債務の返済による支出	△ 14,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 536,732

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	10,883,399
資 金 期 首 残 高	14,970,378
資 金 期 末 残 高	25,853,777

(4) 貸借対照表

(平成28年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	185,423,010	固 定 負 債	59,956,082
有 形 固 定 資 産	68,256,179	企 業 債	37,170,000
無 形 固 定 資 産	57,205	リ ー ス 債 務	83,754
投 資 そ の 他 の 資 産	117,109,626	引 当 金	18,887,892
流 動 資 産	40,775,995	そ の 他 固 定 負 債	3,814,436
現 金 ・ 預 金	25,853,777	流 動 負 債	18,313,524
未 収 金	3,795,430	企 業 債	2,680,000
有 価 証 券	10,064,600	リ ー ス 債 務	25,407
貯 蔵 品	191,566	未 払 金	6,067,520
前 払 費 用	15,766	未 払 費 用	47,570
前 払 金	854,855	前 受 金	1,339,312
		引 当 金	1,688,095
		預 り 金	2,651,183
		そ の 他 流 動 負 債	3,814,436
		繰 延 収 益	1,983,223
		長 期 前 受 金	1,983,223
		資 本 金	51,749,033
		資 本 金	51,749,033
		剰 余 金	84,733,891
		資 本 剰 余 金	172,381
		利 益 剰 余 金	84,561,511
		都 営 交 通 事 業 経 営 改 善 積 立 金	90,000,000
		建 設 改 良 積 立 金	7,000,000
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	12,438,489
		評 価 差 額 等	9,463,252
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	9,463,252
合 計	226,199,005	合 計	226,199,005

(注) 平成28年3月末日現在、一時借入金はありません。

7 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線、大江戸線の4路線、計109kmの運営を行っています。

平成27年度は、ユニバーサルデザインを積極的に取り入れ、バリアフリー化をより充実するとともに、快適性を更に向上させた新造車両を新宿線に3編成、大江戸線に2編成導入しました。また、お客様に快適に駅をご利用いただけるよう、三田線の地上駅2駅のホームにおいて待合室を整備したほか、トイレのグレードアップを2か所で行いました。また、平成27年9月には新宿線のダイヤを改正し、日中の京王線への直通列車を倍増するなど、利便性向上を図りました。東京メトロとの地下鉄サービスの一体化の取組では、国内外からの旅行者を対象に発売している「Tokyo Subway Ticket」の有効期間の見直しを行い、更に便利で使いやすくしました。

営業成績は、乗客数が一日平均260万人（浅草線70万人、三田線62万人、新宿線72万人、大江戸線91万人）、乗車料収入が134,669百万円となりました。

平成27年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	150,708,000	154,680,213	3,972,213
	営 業 外 収 益	14,797,000	15,689,564	892,564
	特 別 利 益	632,000	372	△ 631,628
	計	166,137,000	170,370,149	4,233,149
支 出	営 業 費 用	133,039,000	127,508,545	5,530,455
	営 業 外 費 用	17,731,836 (1,438,836)	15,326,843	2,404,993
	特 別 損 失	—	65	△ 65
	計	150,770,836 (1,438,836)	142,835,453	7,935,383
収 支 差 引		15,366,164	27,534,696	—

(注) () は、平成26年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	5,000,000	5,000,000	0
	一 般 会 計 出 資 金	6,078,000	4,485,000	△ 1,593,000
	国 庫 補 助 金	948,249	714,704	△ 233,545
	一 般 会 計 補 助 金	1,085,610	835,670	△ 249,940
	財 産 収 入	39,932	11	△ 39,921
	投 資 償 還 金 収 入	14,500,000	14,500,000	0
	雑 収 入	209	—	△ 209
	計	27,652,000	25,535,386	△ 2,116,614
支 出	建 設 改 良 費	31,415,000 (1,015,000)	22,571,786	8,843,214
	企 業 債 償 還 金	46,574,000	46,572,635	1,365
	投 資	30,000,000	19,993,500	10,006,500
	雑 支 出	30,000	—	30,000
計	108,019,000 (1,015,000)	89,137,921	18,881,079	
収 支 差 引		△ 80,367,000	△ 63,602,535	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成26年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	25,856,933
減 価 償 却 費	45,596,308
固 定 資 産 除 却 損 等	1,217,298
引当金の増減額（△は減少）	3,117,267
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 9,225,995
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 205,301
支払利息及び企業債取扱諸費	8,478,056
固定資産売却損益（△は益）	△ 307
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,429,369
未払金の増減額（△は減少）	1,710,073
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 190,005
その他流動資産の増減額（△は増加）	489,348
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 90,029
小 計	75,324,277
利息及び配当金の受取額	197,135
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 8,529,639
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,991,773

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 21,200,892
有形固定資産の売却による収入	373
無形固定資産の取得による支出	△ 106,266
定期預金の預入による支出	△ 16,000,000
定期預金の払戻による収入	20,000,000
有価証券の取得による支出	△ 42,037,100
有価証券の償還による収入	69,241,900
国庫補助金による収入	162,819
一般会計からの繰入金による収入	300,099
そ の 他 資 本 収 入	10
そ の 他 資 本 支 出	△ 56,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,304,239

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企 業 債 に よ る 収 入	5,000,000
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 46,572,635
一般会計からの出資による収入	3,602,000
リース債務の返済による支出	△ 38,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,009,490

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	39,286,522
資 金 期 首 残 高	68,651,736
資 金 期 末 残 高	107,938,258

(4) 貸借対照表

(平成28年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	1,390,981,841	固 定 負 債	852,197,621
有 形 固 定 資 産	1,366,418,691	企 業 債	368,609,159
無 形 固 定 資 産	967,238	長 期 借 入 金	245,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	23,595,913	リ ー ス 債 務	228,588
流 動 資 産	164,057,645	引 当 金	29,733,086
現 金 ・ 預 金	107,938,258	そ の 他 固 定 負 債	208,626,788
未 収 金	14,033,479	流 動 負 債	61,829,350
有 価 証 券	38,043,600	企 業 債	31,125,958
貯 蔵 品	2,297,463	リ ー ス 債 務	69,305
前 払 費 用	34,639	未 払 金	19,381,213
前 払 金	1,648,721	未 払 費 用	529,821
未 収 収 益	56,697	前 受 金	7,185,124
そ の 他 流 動 資 産	4,788	引 当 金	2,212,154
		預 り 金	1,325,773
		繰 延 収 益	430,672,209
		長 期 前 受 金	430,672,209
		資 本 金	438,254,877
		資 本 金	438,254,877
		剰 余 金	△ 227,914,571
		資 本 剰 余 金	99,615,519
		欠 損 金	327,530,090
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	327,530,090
合 計	1,555,039,486	合 計	1,555,039,486

(注) 平成28年3月末日現在、一時借入金はありません。

8 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川の流水を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

平成27年度の販売電力量は9,657万kWhで、電力料収入は1,508百万円となりました。

平成27年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 1,633,000	千円 1,643,933	千円 10,933
	営 業 外 収 益	46,000	47,258	1,258
	計	1,679,000	1,691,191	12,191
支 出	営 業 費 用	1,178,000	1,018,313	159,687
	営 業 外 費 用	113,000	15,579	97,421
	特 別 損 失	—	82	△ 82
	計	1,291,000	1,033,974	257,026
収 支 差 引		388,000	657,217	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	財 産 収 入	千円 —	千円 129	千円 129
	計	—	129	129
支 出	建 設 改 良 費	1,121,000	949,628	171,372
	計	(200,000) 1,121,000 (200,000)	949,628	171,372
収 支 差 引		△ 1,121,000	△ 949,499	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成26年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	586,765
減 価 償 却 費	191,642
固 定 資 産 除 却 損	37,300
引当金の増減額（△は減少）	7,068
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 42,509
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 3,006
固定資産売却損益（△は益）	82
未収金の増減額（△は増加）	△ 82,555
未払金の増減額（△は減少）	1,264
その他流動負債の増減額（△は減少）	345
小 計	696,396
利息及び配当金の受取額	3,006
業務活動によるキャッシュ・フロー	699,402

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 215,541
有形固定資産の売却による収入	105
無形固定資産の取得による支出	△ 375
有価証券の取得による支出	△ 891,800
有価証券の償還による収入	1,574,300
そ の 他 資 本 収 入	16
そ の 他 資 本 支 出	△ 19
投資活動によるキャッシュ・フロー	466,687

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
リース債務の返済による支出	△ 267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 267

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	1,165,821
資 金 期 首 残 高	1,789,960
資 金 期 末 残 高	2,955,781

(4) 貸借対照表

(平成28年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	3,804,094	固 定 負 債	160,705
有形固定資産	3,791,675	リース債務	1,570
無形固定資産	11,352	引 当 金	159,135
投資その他の資産	1,067	流 動 負 債	832,724
流 動 資 産	4,040,306	リース債務	476
現金・預金	2,955,781	未 払 金	817,874
未 収 金	192,725	引 当 金	13,049
有 価 証 券	891,800	預 り 金	1,325
		繰 延 収 益	704,439
		長期前受金	704,439
		資 本 金	2,414,264
		資 本 金	2,414,264
		剰 余 金	3,732,268
		資 本 剰 余 金	198
		利 益 剰 余 金	3,732,070
		利 益 積 立 金	305,316
		中小水力発電開発改良積立金	803,747
		建設改良積立金	1,489,672
		当年度未処分利益剰余金	1,133,335
合 計	7,844,400	合 計	7,844,400

(注) 平成28年3月末日現在、一時借入金はありません。

9 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

平成27年度は、平成25年2月に策定した「東京水道経営プラン2013」の最終年度として、安定給水、震災対策、安全でおいしい水、広域的事業運営、お客さまとのコミュニケーション、エネルギー・環境対策、国際展開及び経営基盤の強化の8つの視点に立ち、計画に掲げた主要施策を着実に推進し、都民生活と首都東京の都市活動を支えるライフラインとして、効率経営に努めながら、安全でおいしい水の安定供給により、お客さまに喜ばれる水道の実現に向けて取り組みました。

平成27年度の給水件数は739万件で、年間総配水量は15億3,030万 m^3 でした。

平成27年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	357,690,000	341,750,140	△ 15,939,860
	営 業 外 収 益	15,574,000	15,497,906	△ 76,094
	特 別 利 益	1,020,000	—	△ 1,020,000
	計	374,284,000	357,248,046	△ 17,035,954
支 出	営 業 費 用	311,697,000	306,992,447	4,704,553
	営 業 外 費 用	17,751,000	9,001,420	8,749,580
	特 別 損 失	1,909,000	1,908,108	892
	計	331,357,000	317,901,975	13,455,025
収 支 差 引		42,927,000	39,346,071	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	4,788,000	4,500,000	△ 288,000
	国 庫 補 助 金	632,000	481,069	△ 150,931
	一 般 会 計 出 資 金	1,705,000	1,518,660	△ 186,340
	固 定 資 産 売 却 収 入	184,000	152,184	△ 31,816
	そ の 他 資 本 収 入	2,790,000	1,848,212	△ 941,788
	計	10,099,000	8,500,125	△ 1,598,875
支 出	建 設 改 良 費	105,904,000 (7,400,000)	86,991,363	18,912,637
	企 業 債 償 還 金	25,576,000	25,573,702	2,298
	計	131,480,000 (7,400,000)	112,565,065	18,914,935
収 支 差 引		△ 121,381,000	△ 104,064,939	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成26年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	34,711,734
減 価 償 却 費	66,598,820
固 定 資 産 除 却 費 等	3,599,095
引当金の増減額（△は減少）	△ 46,661,523
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 5,868,133
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 258,597
支払利息及び企業債取扱諸費	6,044,352
固定資産売却損益（△は益）	△ 610,477
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,296,596
未払金の増減額（△は減少）	1,954,402
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 278,079
その他の流動資産の増減額（△は増加）	308,500
その他の流動負債の増減額（△は減少）	722,300
小 計	57,965,797
利息及び配当金の受取額	434,414
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 6,072,953
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,327,258

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 83,342,235
有形固定資産の売却による収入	751,603
無形固定資産の取得による支出	△ 553,108
無形固定資産の売却による収入	5
有価証券の取得による支出	△ 22,820,710
有価証券の償還による収入	33,800,000
国庫補助金による収入	481,069
工事負担金による収入	1,541,130
その他の資本収入	6,986
その他の資本支出	△ 114,820
そ の 他	28,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,221,174

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企業債による収入	4,500,000
企業債の償還による支出	△ 25,573,702
一般会計からの出資による収入	1,501,308
リース債務の返済による支出	△ 74,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,646,644

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 減 少 額	△ 37,540,560
資 金 期 首 残 高	201,151,799
資 金 期 末 残 高	163,611,240

(4) 貸借対照表

(平成28年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	2,395,621,449	固 定 負 債	289,635,026
有 形 固 定 資 産	2,339,508,620	企 業 債	207,300,767
無 形 固 定 資 産	54,844,832	リ ー ス 債 務	499,247
投 資 そ の 他 の 資 産	1,267,996	引 当 金	81,012,539
流 動 資 産	250,872,632	そ の 他 固 定 負 債	822,473
現 金 ・ 預 金	163,611,240	流 動 負 債	142,127,123
未 収 金	22,260,031	企 業 債	23,593,320
貯 蔵 品	2,113,388	リ ー ス 債 務	174,694
そ の 他 流 動 資 産	62,887,973	未 払 金	103,213,675
繰 延 勘 定	15,089	未 払 費 用	3,804,645
企 業 債 発 行 差 金	15,089	前 受 金	1,454,978
		前 受 収 益	39,512
		引 当 金	2,231,684
		そ の 他 流 動 負 債	7,614,615
		繰 延 収 益	171,152,138
		長 期 前 受 金	145,388,528
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	25,763,610
		資 本 金	1,711,252,332
		資 本 金	1,711,252,332
		剰 余 金	332,342,551
		資 本 剰 余 金	226,475,265
		利 益 剰 余 金	105,867,286
		大 規 模 浄 水 場 更 新 積 立 金	38,670,526
		奥 多 摩 水 道 施 設 整 備 積 立 金	942,659
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	66,254,101
合 計	2,646,509,170	合 計	2,646,509,170

(注) 平成28年3月末日現在、一時借入金はありません。

10 工業用水道事業会計（水道局所管）

工業用水道事業は、地盤沈下を防止するため、地下水のくみ上げ規制に伴う代替水を供給することを目的としています。

昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、所期の目的は達成していますが、需要の減少による料金収入の落ち込みや建設以来40年以上を経過した施設の更新時期を迎えており、厳しい事業環境にあります。

平成27年度は、地盤沈下防止の効果を引き続き維持していくため、業務の効率化を図るとともに、事業存続に不可欠な施設整備などを推進しました。

平成27年度の給水件数は547件で、年間総配水量は1,049万1千m³でした。

平成27年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 824,000	千円 810,246	千円 △ 13,754
	営 業 外 収 益	944,000	811,139	△ 132,861
	計	1,768,000	1,621,385	△ 146,615
支 出	営 業 費 用	1,692,000	1,572,168	119,832
	営 業 外 費 用	76,000	31,445	44,555
	計	1,768,000	1,603,613	164,387
収 支 差 引		0	17,773	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	一 般 会 計 出 資 金	千円 301,000	千円 180,764	千円 △ 120,236
	そ の 他 資 本 収 入	—	2,060	2,060
	計	301,000	182,824	△ 118,176
支 出	建 設 改 良 費	393,000	242,944	150,056
	国 庫 補 助 金 返 還 金	8,000	7,771	229
	計	401,000	250,716	150,284
収 支 差 引		△ 100,000	△ 67,892	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金で補填しました。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	—
減 価 償 却 費	509,509
固 定 資 産 除 却 費 等	62,027
引当金の増減額（△は減少）	18,428
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 109,713
受 取 利 息	△ 5,745
固定資産売却損益（△は益）	△ 2,973
未収金の増減額（△は増加）	△ 181,437
未払金の増減額（△は減少）	131,072
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△ 1
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 53
小 計	421,115
利 息 の 受 取 額	5,739
業務活動によるキャッシュ・フロー	426,853

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 149,487
有形固定資産の売却による収入	2,973
無形固定資産の取得による支出	△ 75,193
国庫補助金の返還による支出	△ 7,771
工事負担金による収入	22,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,418

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
一般会計からの出資による収入	106,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,418

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	325,853
資 金 期 首 残 高	6,471,798
資 金 期 末 残 高	6,797,651

(4) 貸借対照表

(平成28年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	23,600,887	固 定 負 債	30,326
有 形 固 定 資 産	23,171,053	引 当 金	30,326
無 形 固 定 資 産	429,834	流 動 負 債	324,902
流 動 資 産	7,299,496	未 払 金	319,282
現 金 ・ 預 金	6,797,651	未 払 費 用	299
未 収 金	500,292	引 当 金	4,946
そ の 他 流 動 資 産	1,554	そ の 他 流 動 負 債	375
		繰 延 収 益	5,287,141
		長 期 前 受 金	5,275,043
		建設仮勘定長期前受金	12,098
		資 本 金	24,459,153
		資 本 金	24,459,153
		剰 余 金	798,862
		資 本 剰 余 金	798,862
合 計	30,900,384	合 計	30,900,384

(注) 平成28年3月末日現在、一時借入金はありません。

11 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の排除・処理、雨水の排除及び公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業を行っています。

平成27年度は、区部下水道で、老朽化した施設の再構築などを進めるとともに、雨水氾濫の防止及び公共用水域の水質保全に資するため、管きよ、ポンプ所、水再生センターなどの整備を行いました。下水道使用件数は、前年度より8万4千件増加し、546万8千件となり、16億7,552万m³の下水を処理しました。

また、流域下水道では、幹線管きよ、水再生センターなどの整備を推進するとともに、3億4,659万1千m³の下水を処理しました。

平成27年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額	
収	区部下水道	営 業 収 益	284,198,000	280,862,084	△ 3,335,916
		営 業 外 収 益	86,496,000	76,079,129	△ 10,416,871
		小 計	370,694,000	356,941,213	△ 13,752,787
入	流域下水道	営 業 収 益	17,170,000	15,628,793	△ 1,541,207
		営 業 外 収 益	19,584,000	14,316,771	△ 5,267,229
		小 計	36,754,000	29,945,564	△ 6,808,436
計		407,448,000	386,886,777	△ 20,561,223	
支	区部下水道	営 業 費 用	296,915,000	278,236,820	18,678,180
		営 業 外 費 用	34,986,000	33,209,023	1,776,977
		特 別 損 失	1,603,000	1,602,798	202
		予 備 費	100,000	—	100,000
小 計		333,604,000	313,048,641	20,555,359	
出	流域下水道	営 業 費 用	36,901,000	28,600,399	8,300,601
		営 業 外 費 用	1,095,000	1,034,613	60,387
		小 計	37,996,000	29,635,011	8,360,989
計		371,600,000	342,683,652	28,916,348	
収 支 差 引		35,848,000	44,203,125	—	

(2) 資本的収支 (資本勘定)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額	
収	区 部 下 水 道	企 業 債	100,386,000	82,471,000	△ 17,915,000
		一般会計出資金	37,960,000	36,551,441	△ 1,408,559
		国庫補助金	48,808,000	47,155,000	△ 1,653,000
		その他資本収入等	3,834,000	3,563,633	△ 270,367
		小 計	190,988,000	169,741,075	△ 21,246,925
入	流 域 下 水 道	企 業 債	2,736,000	2,492,000	△ 244,000
		一般会計出資金	1,000	746,340	745,340
		国庫補助金	8,238,000	9,351,016	1,113,016
		市町村負担金収入	2,774,000	2,583,095	△ 190,905
		代替地売却収入等	—	169,675	169,675
小 計	13,749,000	15,342,126	1,593,126		
計		204,737,000	185,083,200	△ 19,653,800	
支	区 部 下 水 道	下水道建設改良費	218,699,877 (25,699,877)	189,090,899	29,608,977
		企業債償還金	163,889,000	163,888,189	811
		小 計	382,588,877 (25,699,877)	352,979,089	29,609,788
	流 域 下 水 道	流域下水道改良費	1,810,000	1,607,368	202,632
		流域下水道建設費	15,309,715 (909,715)	14,620,384	689,330
企業債償還金		4,102,000	4,101,592	408	
生活再建対策事業費		6,000	2,818	3,182	
小 計	21,227,715 (909,715)	20,332,162	895,553		
計		403,816,591 (26,609,591)	373,311,250	30,505,341	
収 支 差 引		△ 199,079,591	△ 188,228,050	—	

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成26年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	34,876,887
減 価 償 却 費	183,145,866
固 定 資 産 除 却 費 等	9,600,952
引当金の増減額（△は減少）	△ 6,870,896
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 60,501,637
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 51,899
支払利息及び企業債取扱諸費	34,089,509
固定資産売却損益（△は益）	△ 191,051
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,768,541
未払金の増減額（△は減少）	1,644,938
その他の流動資産の増減額（△は増加）	80,489
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 243,330
小 計	193,811,285
利息及び配当金の受取額	56,493
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 34,089,509
業務活動によるキャッシュ・フロー	159,778,269

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 181,319,700
有形固定資産の売却による収入	369,969
無形固定資産の取得による支出	△ 74,176
無形固定資産の売却による収入	14,604
有価証券の取得による支出	△ 253,000,000
有価証券の償還による収入	283,000,000
国庫補助金による収入	60,753,714
工事負担金による収入	6,265,085
そ の 他	△ 3,963,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,953,526

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企業債による収入	76,663,000
企業債の償還による支出	△ 167,989,781
一般会計からの出資による収入	41,806,773
リース債務の返済による支出	△ 76,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,596,967

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	22,227,777
資 金 期 首 残 高	47,137,280
資 金 期 末 残 高	69,365,057

(4) 貸借対照表

(平成28年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	5,650,976,228	固 定 負 債	1,474,498,373
有 形 固 定 資 産	5,650,335,047	企 業 債	1,444,955,507
無 形 固 定 資 産	436,579	リ ー ス 債 務	272,181
投 資 そ の 他 の 資 産	204,602	引 当 金	27,827,099
流 動 資 産	187,851,421	そ の 他 固 定 負 債	1,443,586
現 金 ・ 預 金	69,365,057	流 動 負 債	300,025,621
未 収 金	71,198,983	企 業 債	175,973,797
前 払 費 用	10,321	リ ー ス 債 務	110,459
前 払 金	27,074,400	未 払 金	114,837,379
仮 払 金	195,512	前 受 金	95,263
未 収 収 益	7,148	引 当 金	7,996,721
そ の 他 流 動 資 産	20,000,000	預 り 金	1,012,003
繰 延 勘 定	113,337	繰 延 収 益	1,589,614,717
企 業 債 発 行 差 金	113,337	長 期 前 受 金	1,589,614,717
		資 本 金	2,105,509,506
		資 本 金	2,105,509,506
		剰 余 金	369,292,770
		資 本 剰 余 金	242,646,144
		利 益 剰 余 金	126,646,626
		建 設 積 立 金	250,086
		改 良 積 立 金	1,282,384
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	125,114,156
合 計	5,838,940,986	合 計	5,838,940,986

(注) 平成28年3月末日現在、一時借入金はありません。

第3 平成28年度予算の概況

1 予算編成の考え方

我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、景気は緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあるなど、今後の経済情勢には引き続き注視が必要です。

こうした中、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催とその先のレガシーを見据え、東京をより進化した成熟都市へと高めていく施策を、一層積極的に展開していくことが求められています。

そのため、史上最高のオリンピック・パラリンピック大会の成功に向けた準備を着実に前進させることはもとより、成長の土台となる都市機能の向上や観光を一大産業へと飛躍させる取組など、東京のみならず、日本全体の成長につながる施策を戦略的に実行していかなければなりません。

同時に、急速に進む少子高齢化への対応、都市防災力の向上やテロ対策の強化など、安全・安心な都市の実現に向けて、喫緊の課題に時機を逸することなく対処することもまた、都政が果たすべき使命です。

一方、歳入の根幹を成す都税収入は、現在は堅調に推移しつつあるものの、平成28年度税制改正において、地方法人課税における更なる不合理な見直しが断行され、都財政への影響は今後拡大することが見込まれるなど、その先行きは予断を許す状況にはありません。

このような状況の中にあって、今、都がなすべきことは、「東京都長期ビジョン」に掲げる将来像を見据え、現場に根差した発想に基づき、実効性の高い施策を構築するとともに、施策展開の基盤となる財政対応力を中長期的に堅持することです。

こうした観点に立ち、全ての施策を多面的に厳しく検証し、各部局間の連携を強化しながら、必要な見直し・再構築を図ることで、施策の効率性や実効性を向上させていきます。事業評価についても、これまでの創意工夫に加え、都の保有する資産について幅広い検証を行うなど、自己改革の取組を一層徹底します。

その上で、都債や基金を計画的かつ戦略的に活用することで、将来にわたって強固で弾力的な財政基盤を堅持するとともに、東京の持続的発展と都民福祉の一層の向上に向け、山積する諸課題に積極果敢に取り組んでいきます。

平成28年度予算は、「『世界一の都市』の実現に向けた取組を加速化・深化させ、力強く前進させる予算」と位置付け、

- 1 長期ビジョンが指し示す、2020年とその先の東京の将来像の実現に向けて積極果敢な施策展開を図ること
- 2 自己改革の一層の推進と財政対応力の強化により、計画的・戦略的な政策展開を支え得る強固で弾力的な財政基盤を構築すること

を基本として、編成しました。

2 予算の規模

平成28年度予算の規模は、次のとおりです。

第13表 平成28年度当初予算額

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	70,110	69,520	590	0.8
うち一般歳出	50,933	48,608	2,325	4.8
特 別 会 計	44,539	47,045	△ 2,506	△ 5.3
公 営 企 業 会 計	21,911	22,140	△ 230	△ 1.0
合 計	136,560	138,706	△ 2,146	△ 1.5
重 複 控 除 額	28,397	28,681	△ 284	△ 1.0
差 引 純 計	108,163	110,025	△ 1,862	△ 1.7

(注) 一般歳出とは、一般会計のうち、公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

付 表

平成 27 年度 各会計歳出予算

区 分	当初予算額 (A) (27. 3. 27議決)	補正予算額 (B) (28. 3. 3議決)	議 決 予 算 額	
			(C)=(A)+(B)	構 成 比
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	6,952,000,000	210,820,737	7,162,820,737	50.2
特 別 会 計	4,704,549,000	200,144,000	4,904,693,000	34.3
特別区財政調整	974,258,000	22,099,000	996,357,000	7.0
地方消費税清算	1,888,945,000	178,045,000	2,066,990,000	14.5
小笠原諸島生活再建資金	463,000	—	463,000	0.0
母子父子福祉貸付資金	4,732,000	—	4,732,000	0.0
心身障害者扶養年金	5,569,000	—	5,569,000	0.0
中小企業設備導入等資金	2,729,000	—	2,729,000	0.0
林業・木材産業改善資金助成	52,000	—	52,000	0.0
沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	48,000	0.0
と 場	6,601,000	—	6,601,000	0.0
都営住宅等事業	176,208,000	—	176,208,000	1.2
都営住宅等保証金	4,543,000	—	4,543,000	0.0
都市開発資金	3,474,000	—	3,474,000	0.0
用地	25,218,000	—	25,218,000	0.2
公 債 費	1,598,569,000	—	1,598,569,000	11.2
臨海都市基盤整備事業	13,140,000	—	13,140,000	0.1
公 営 企 業 会 計	2,214,045,000	—	2,214,045,000	15.5
病 院	182,991,000	—	182,991,000	1.3
中央卸売市場	270,138,000	—	270,138,000	1.9
都市再開発事業	145,371,000	—	145,371,000	1.0
臨海地域開発事業	70,272,000	—	70,272,000	0.5
港湾事業	8,620,000	—	8,620,000	0.1
交 通 事 業	71,692,000	—	71,692,000	0.5
高速電車事業	256,336,000	—	256,336,000	1.8
電 気 事 業	2,212,000	—	2,212,000	0.0
水道事業	455,437,000	—	455,437,000	3.2
工業用水道事業	2,169,000	—	2,169,000	0.0
下 水 道 事 業	748,807,000	—	748,807,000	5.2
合 計	13,870,594,000	410,964,737	14,281,558,737	100.0
重 複 控 除 額	2,868,091,725	74,124,000	2,942,215,725	—
差 引 純 計	11,002,502,275	336,840,737	11,339,343,012	—

(注) 1 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。
2 重複控除額は、各会計相互間の重複額です。

の補正状況及び予算現額

平成26年度予算の繰越額 (D)	予 算 現 額		区分
	(C)+(D)	構成比	
千円 38,889,911	千円 7,201,710,648	% 50.0	一般
10,720,588	4,915,413,588	34.2	特会
—	996,357,000	6.9	財調
—	2,066,990,000	14.4	地消
—	463,000	0.0	小笠
—	4,732,000	0.0	母父
—	5,569,000	0.0	心障
—	2,729,000	0.0	中小
—	52,000	0.0	林業
—	48,000	0.0	沿岸
—	6,601,000	0.0	と場
9,332,000	185,540,000	1.3	住事
—	4,543,000	0.0	住保
—	3,474,000	0.0	都開
149,261	25,367,261	0.2	用地
—	1,598,569,000	11.1	公債
1,239,327	14,379,327	0.1	臨基
60,137,311	2,274,182,311	15.8	公企
—	182,991,000	1.3	病院
17,561,666	287,699,666	2.0	市場
670,698	146,041,698	1.0	都再
4,976,360	75,248,360	0.5	臨地
265,160	8,885,160	0.1	港湾
—	71,692,000	0.5	交通
2,453,836	258,789,836	1.8	高速
200,000	2,412,000	0.0	電気
7,400,000	462,837,000	3.2	水道
—	2,169,000	0.0	工水
26,609,591	775,416,591	5.4	下水
109,747,810	14,391,306,547	100.0	合計
—	2,942,215,725	—	重複
109,747,810	11,449,090,822	—	純計



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

平成28年6月22日 印刷 登録番号 (28) 3

平成28年6月30日 発行

財政のあらまし

平成27年度下半期財政運営の状況

平成27年度公営企業会計決算の状況

平成28年度予算の概況

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社まこと印刷

平成 28 年 6 月 30 日

東京都公報別冊

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。